

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	7,429,811			7,592,000	実質収支比率			3.1	4.6																																																																																																																																																		
市町村名	宝達志水町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	299,384	255,513	経常収支比率 (※1) (89.6) (93.9)	標準財政規模 5,275,803 5,289,887	財政力指数 0.36 0.36	公債費負担比率 22.6 22.0	健全化判断比率 - - 8.0 10.7 35.3 60.9																																																																																																																																																				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	138,430	10,920																																																																																																																																																									
					近畿	×	実質収支	160,954	244,593																																																																																																																																																									
							単年度収支	-83,639	-21,717																																																																																																																																																									
人口	27年国調(人)	13,174	産業構造(※5)		中部	○	積立金	101,167	91	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	健全化判断比率 - - 8.0 10.7 35.3 60.9	健全化判断比率 - - 8.0 10.7 35.3 60.9																																																																																																																																																						
	22年国調(人)	14,277			過疎	○	積立金取崩し額	0	0																																																																																																																																																									
	増減率(%)	-7.7			山振	○	実質単年度収支	405,880	334,214																																																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	13,201	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	1,605,880 4,535,336 2,031,845 4,624,440 6,094,822	1,683,335 4,431,923 2,135,442 4,625,322 6,257,207	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	13,038		第1次	421	423	指数表選定						○																																																																																																																																																					
	30.01.01(人)	13,449	第2次	6.7	6.4																																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	13,290		2,211	2,411																																																																																																																																																													
	増減率(%)	-1.8	第3次	35.0	36.5																																																																																																																																																													
	うち日本人(%)	-1.9		3,691	3,768																																																																																																																																																													
面積(km ²)	111.52		58.4	57.1																																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	118																																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	4,447																																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,461,366	9,569,345	債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 減債基金 その他特定目的基金	4,873,570 657,702 - 146,310 635,089 254,628 1,583,977	5,224,544 765,447 - 146,310 533,922 293,594 1,581,714																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	6,080		一般職員	134	407,494	3,041	うち公的資金	4,873,570	5,224,544																																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																							
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	4	8,984	2,246	土地開発基金現在高	146,310	146,310																																																																																																																																																							
	議会議長	1	3,370		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	635,089	533,922																																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	減債基金	254,628	293,594																																																																																																																																																							
	議会議員	10	2,750		合計	134	407,494	3,041	その他特定目的基金	1,583,977	1,581,714																																																																																																																																																							
					ラスバイレス指数			90.6																																																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>宝達志水町国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>宝達志水町水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>宝達志水町介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>宝達志水町下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>宝達志水町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>宝達志水町病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>公立羽咋病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>石川県市町議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>石川県市町村消防員救済つづき基金組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>子浦川水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	宝達志水町国民健康保険特別会計	(6)	宝達志水町水道事業会計			(9)	羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)				(2)	宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	宝達志水町介護保険特別会計	(7)	宝達志水町下水道事業会計			(10)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)						(5)	宝達志水町後期高齢者医療特別会計	(8)	宝達志水町病院事業会計			(11)	公立羽咋病院事業会計												(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(14)	石川県市町村職員退職手当組合												(15)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合												(16)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合												(17)	石川県市町村消防員救済つづき基金組合												(18)	子浦川水防事務組合							
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名				地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	宝達志水町国民健康保険特別会計	(6)	宝達志水町水道事業会計			(9)	羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																									
(2)	宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	宝達志水町介護保険特別会計	(7)	宝達志水町下水道事業会計			(10)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)																																																																																																																																																									
		(5)	宝達志水町後期高齢者医療特別会計	(8)	宝達志水町病院事業会計			(11)	公立羽咋病院事業会計																																																																																																																																																									
								(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																									
								(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																									
								(14)	石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																									
								(15)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																									
								(16)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																																																																																																									
								(17)	石川県市町村消防員救済つづき基金組合																																																																																																																																																									
								(18)	子浦川水防事務組合																																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,756,317	23.6	1,756,317	34.0	普通税	1,755,104	99.9	52,879
地方譲与税	79,206	1.1	79,206	1.5	法定普通税	1,755,104	99.9	52,879
利子割交付金	2,361	0.0	2,361	0.0	市町村民税	837,745	47.7	52,879
配当割交付金	4,749	0.1	4,749	0.1	個人均等割	23,925	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	4,726	0.1	4,726	0.1	所得割	509,586	29.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,639	2.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	266,595	15.2	52,879
地方消費税交付金	233,830	3.1	233,830	4.5	固定資産税	819,343	46.7	-
ゴルフ場利用税交付金	26,001	0.3	26,001	0.5	うち純固定資産税	819,304	46.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,620	2.3	-
自動車取得税交付金	29,127	0.4	29,127	0.6	市町村たばこ税	58,396	3.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	4,805	0.1	4,805	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,423,122	46.1	3,003,992	58.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,003,992	40.4	3,003,992	58.2	目的税	1,213	0.1	-
特別交付税	419,130	5.6	-	-	法定目的税	1,213	0.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,213	0.1	-
(一般財源計)	5,564,244	74.9	5,145,114	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,329	0.0	1,329	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	75,527	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	145,644	2.0	5,866	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	19,237	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	409,192	5.5	-	-	合計	1,756,317	100.0	52,879
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	369,341	5.0	-	-				
財産収入	59,632	0.8	7,618	0.1				
寄附金	29,248	0.4	-	-				
繰入金	200,000	2.7	-	-				
繰越金	255,513	3.4	-	-				
諸収入	84,404	1.1	58	0.0				
地方債	216,500	2.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	7,429,811	100.0	5,159,985	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.0	93.6	98.7	93.1
(%)	年	99.4	98.6	99.2	98.3
		98.4	88.5	98.2	88.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,176,127	実質収支	51,825
下水道	366,761	再差引収支	35,011
病院	196,852	加入世帯数(世帯)	1,730
上水道	13,675	被保険者数(人)	2,737
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	92,393	1人当り	保険税(料)収入額
その他	506,446		国庫支出金
			保険給付費
			424

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	94,497	1.3	-	94,497	
総務費	1,092,835	15.3	45,514	941,216	
民生費	1,895,543	26.6	2,792	1,231,320	
衛生費	671,159	9.4	5,063	568,337	
労働費	8,910	0.1	-	8,910	
農林水産業費	280,499	3.9	13,226	176,769	
商工費	133,195	1.9	19,168	124,720	
土木費	614,162	8.6	186,065	481,512	
消防費	285,131	4.0	2,430	280,294	
教育費	621,711	8.7	93,062	489,427	
災害復旧費	34,703	0.5	-	19,754	
公債費	1,398,082	19.6	-	1,378,682	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,130,427	100.0	367,320	5,795,438	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,394,557	47.6	2,841,036	2,442,101	47.3
人件費	1,091,661	15.3	1,029,458	1,020,752	19.8
うち職員給	724,308	10.2	663,943	-	-
扶助費	904,819	12.7	432,901	431,024	8.4
公債費	1,398,077	19.6	1,378,677	990,325	19.2
元利償還金	1,398,077	19.6	1,378,677	990,325	19.2
内 うち元金	1,324,479	18.6	1,305,079	916,884	17.8
訳 うち利子	73,598	1.0	73,598	73,441	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,333,847	46.8	2,762,058	2,182,339	42.3
物件費	996,024	14.0	746,336	629,757	12.2
維持補修費	90,297	1.3	80,212	80,212	1.6
補助費等	1,380,335	19.4	1,198,800	976,259	18.9
うち一部事務組合負担金	465,394	6.5	411,594	398,347	7.7
繰出金	598,839	8.4	513,711	496,111	9.6
積立金	264,464	3.7	222,999	-	-
投資・出資金・貸付金	3,888	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	402,023	5.6	192,344	-	-
うち人件費	12,235	0.2	12,235	-	-
普通建設事業費	367,320	5.2	172,590	-	-
うち補助	114,159	1.6	6,179	-	-
うち単独	236,834	3.3	158,324	-	-
災害復旧事業費	34,703	0.5	19,754	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,130,427	100.0	5,795,438	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 石川県立総合研究センター

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,393	7,094	299	161	200	8,461	
2 宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計	70	70	0	-	-	27	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,201	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,038	人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	7,429,811	千円	将来負担比率	35.3	%
歳出総額	7,130,427	千円			
実質収支	160,954	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,275,803	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
地方債現在高	8,461,366	千円			

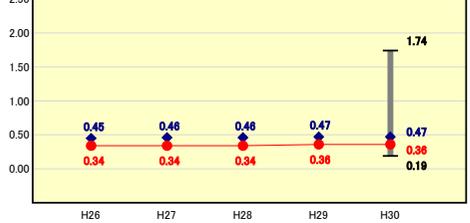


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 38/58 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

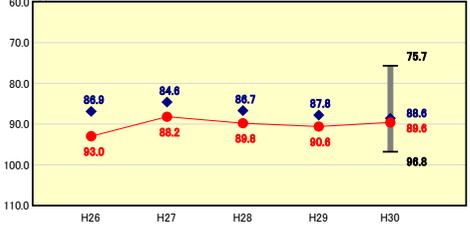


財政力指数の分析欄
 H30は前年度と同値となったが、人口減少や町内に中心となる産業に乏しいことから、財政基盤は脆弱で、類似団体平均値を下回っており、H19以降は概ね下降傾向が続いていた。
 このため、これまでは退職者不補充による職員数の削減や人件費カットを行うほか、各事業をゼロベースで見直すなど、行政の効率化に努めてきた。
 今後も歳出内容の見直しを実施していく一方、歳入では税などの滞納整理によって徴収率向上を図るほか、使用料・手数料の見直し、公共施設の適正配置を検討し、遊休財産の売却の推進などにより、財政の健全化、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]

類似団体内順位 30/58 全国平均 93.0 石川県平均 92.0

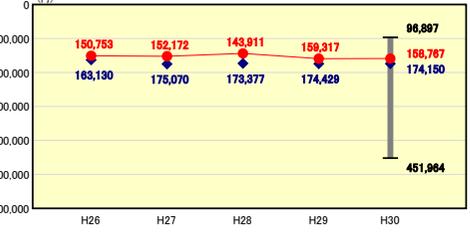


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を上回り、90%前後の数値で推移している。
 しかし、経常収支比率の分母となる臨時財政対策債発行額は、H28以降は増加傾向を辿っており、類似団体との乖離も取戻しつつあり、改善の兆しも見られる。
 今後も、公債費が高水準で推移することが見込まれるほか、高齢化・少子化対策による扶助費の増加も見込まれるなど、経常経費に必要な一般財源は増大傾向にある一方、合併算定替の適用期間の終了で、普通交付税額の減額が見込まれ、経常一般財源の確保は一層厳しくなる状況である。
 事務事業の点検・見直しをより強力に推進し、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,767円]

類似団体内順位 24/58 全国平均 132,793 石川県平均 118,956

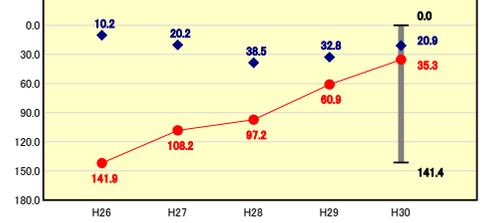


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併によって職員数、施設数が増加したため、合併直後は類似団体平均値を上回る状況が続いていたが、退職者の不補充や保育所をはじめとする公共施設の統廃合、役場庁舎の分庁方式の廃止に伴う庁舎の一元化など、施設維持管理経費の削減の効果もあり、類似団体平均を下回っている。
 今後は、少子化や人口減少が進行していくことを見据え、公共施設の適正配置を継続して検討していくほか、指定管理者制度の活用による施設維持管理経費の更なる削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [35.3%]

類似団体内順位 31/58 全国平均 28.9 石川県平均 71.9



将来負担比率の分析欄
 合併以前の旧町時代の大型施設の建設に加え、合併後には合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、地方債現在高が多額となったことが要因で、従前は類似団体平均をはるかに上回る数値で推移してきた。近年は、新発債の抑制、繰上償還の推進などにより、数値は改善傾向にあり、類似団体平均値との乖離が収束しつつある。
 H28は新病院建設の財源として多額の病院事業債を発行したこともあり、数値の改善ペースが鈍化した。H29以降は着実に改善している。
 今後も将来への負担軽減のため、地方債発行額の抑制や繰上償還による地方債現在高の削減、交付税算入率の高い地方債の選択、充当可能基金の積立などに努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.0%]

類似団体内順位 19/58 全国平均 6.1 石川県平均 9.8

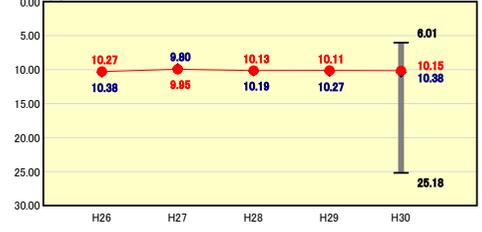


実質公債費比率の分析欄
 合併以前の旧町時代の大型施設の建設に加え、合併後には合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、毎年多額の元利償還金を計上してきたことに加え、下水道事業会計など公営企業において発生する準元利償還金の負担により、従前は、類似団体平均をはるかに上回る数値で推移してきた。
 H22以降、比率は改善傾向にあり、H26決算から起債許可基準である18.0を下回ることができた。近年は、類似団体平均値との乖離が縮まりつつあり、H30は下回った。
 今後も地方債の発行額の抑制や繰上償還、据置期間・金利設定等の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などを実施し、比率の更なる改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.15人]

類似団体内順位 31/58 全国平均 7.95 石川県平均 7.21

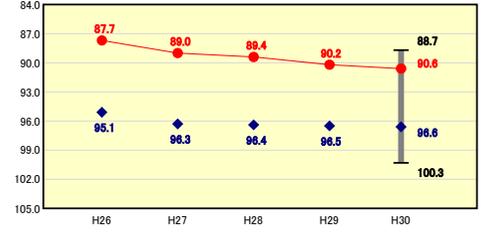


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 合併に伴い類似団体平均を上回っていたが、H24からは類似団体平均を下回った。
 H27は類似団体区分が変更になったこともあり、やや上回る結果となったが、H28以降は下回っており、類似団体平均の近似値での推移となっている。
 引き続き退職者の補充は最小限に抑制し、定員適正化計画に基づき計画的に職員の適正配置に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [90.6]

類似団体内順位 2/58 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体内では下位から2位であり、全国町村平均との比較においても、極めて低い水準にある。
 今後も、定員・給与の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県宝達志水町

経常収支比率の分析

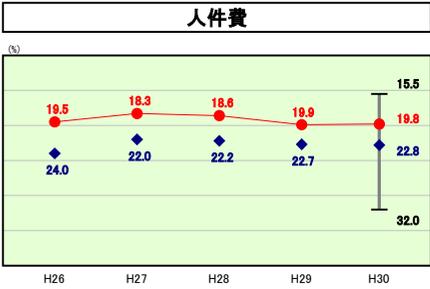
人口	13,201	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	13,038	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	111.52	k㎡		
歳入総額	7,429,811	千円	実質赤字比率	8.0 %
歳出総額	7,130,427	千円	実質公債費比率	35.3 %
実質収支	160,954	千円	将来負担比率	
標準財政規模	5,275,803	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-1 H28 III-1
地方債現在高	8,461,366	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



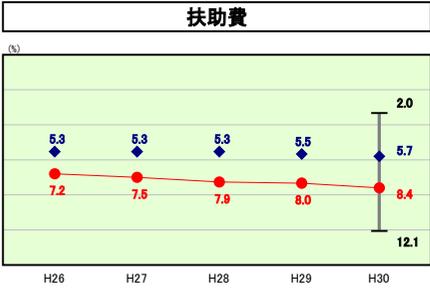
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、近年類似団体平均を下回り推移している。これは、行財政改革の推進によって事務経費全般の削減に努めているためである。ただし、近年はシステム管理経費が増加傾向にあり、数値は上昇傾向にある。今後も事務の効率化と経費削減効果を勘案しながら行財政改革を進めていく。



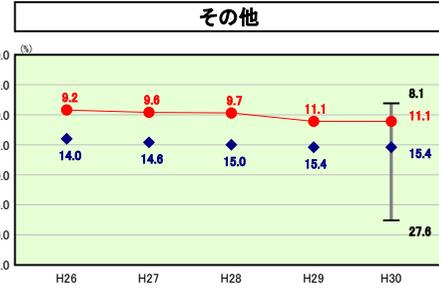
人件費の分析欄
 近年は類似団体平均を下回る水準で推移している。従前から、人件費に係る経常収支比率が低いのは、給与カットによる抑制措置などもあり、ラスバレス指数が低水準にあること、職員数が類似団体平均よりも少ないことが要因であった。今後も職員数の定員管理の適正化に努め、数値の上昇抑制に努める。



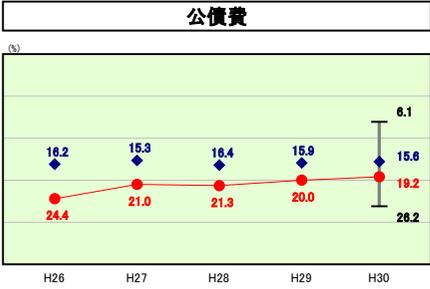
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が高水準なのは、一部事務組合への負担金や、下水道事業、病院事業への繰出金が多額なためである。ただし、近年は低下傾向にある。その要因として、下水道事業への繰出金の減少、H22年度から行財政改革の一環として取り組んだ町補助金の支給見直しが挙げられる。補助費等の財源の多くは一般財源であり、歳出の抑制が比率の減少に繋がることから、繰出金、町補助金等の適正化に努める。



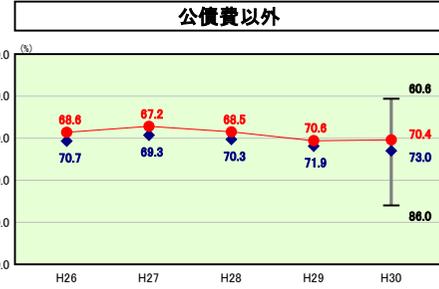
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、従来、類似団体平均水準を維持していたものの、H25には、保育の質の向上のため保育所運営を指定管理し、町臨時保育士から指定管理先の正規職員に切り替えたこともあり、県内平均は下回っているものの、類似団体平均を上回りながら推移している。社会保障関連分野は、高齢化による影響も含め、障害者自立支援給付を中心として、今後も増加が予測される分野であり、給付の適正化など、上昇傾向に歯止めをかけ、数値の改善を図る。



その他の分析欄
 「その他」は維持補修費、繰出金に係る経常収支比率である。類似団体平均を下回っているのは、法適用になっている下水道事業会計への繰出金が「補助費等」へ計上されていることが要因である。繰出先は国民健康保険や介護保険など、今後増加が見込まれる社会保障関連分野であることを踏まえ、保険料(税)の適正化や健康増進事業・介護予防事業による給付の適正化を図り、急激な上昇とらないよう現状水準の維持に努める。



公債費の分析欄
 近年の合併関連事業や過去の大型施設整備事業によって、公債費は増大し、公債費に係る経常収支比率は、県内平均を下回っているものの、類似団体平均を3.6ポイント上回る結果となった。近年は繰上償還の効果もあり、改善傾向にあるものの、今後も公債費に占める割合は高水準で推移していくことが見込まれており、継続して繰上償還の繰上償還の実施、据置期間・金利設定等の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などにより、将来の公債費負担額の軽減に努める。



公債費以外の分析欄
 近年は、類似団体平均をやや下回る水準で推移している。今後、普通交付税の合併算定替の適用期間が終了し、交付税額の減少が予測されるなど、経常一般財源の現状維持が困難状況が見込まれるため、経常収支比率の約半数を占める人件費、補助費等の推移に一層留意し、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県宝達志水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

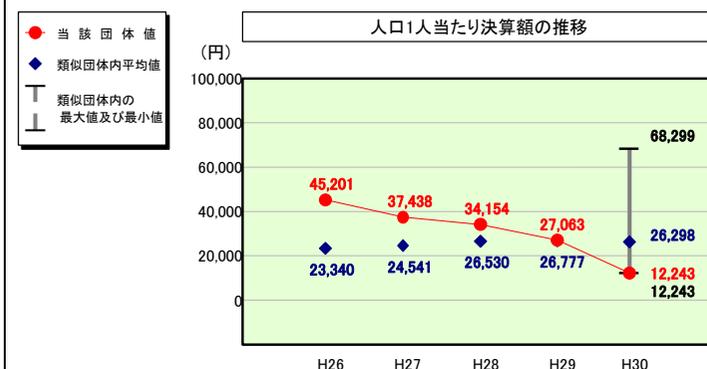
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,091,661	82,695	87,631	▲ 5.6
賃金(物件費)	34,769	2,634	8,917	▲ 70.5
一部事務組合負担金(補助費等)	193,330	14,645	14,700	▲ 0.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	667	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,134	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,235	927	2,222	▲ 58.3
▲退職金	▲ 94,340	▲ 7,146	▲ 8,178	▲ 12.6
合計	1,237,655	93,755	110,093	▲ 14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.15	10.38	▲ 0.23
ラスパイレス指数	90.6	96.6	▲ 6.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

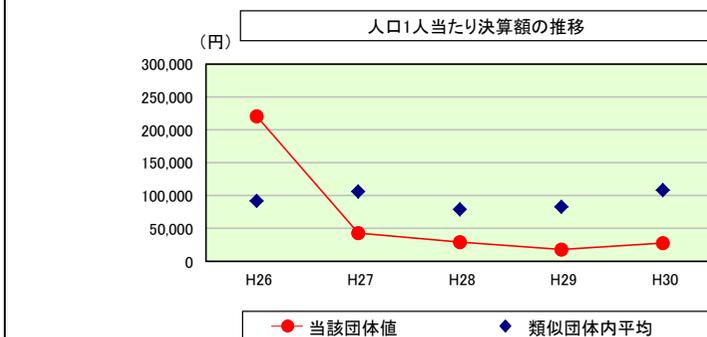


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,009,725	76,489	55,141	38.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	2,167	164	3	5,366.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	386,111	29,249	21,916	33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,515	1,933	3,784	▲ 48.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,115	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 19,400	▲ 1,470	▲ 1,435	2.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,242,502	▲ 94,122	▲ 54,229	73.6
合計	161,616	12,243	26,298	▲ 53.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

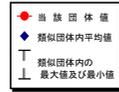
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,093,249	220,537	102.5	91,837	11.0	91.5
H27	うち単独分	1,404,456	96.4	54,439	21.7	74.7
	うち単独分	594,085	▲ 80.6	106,092	15.5	▲ 96.1
H28	うち単独分	316,434	▲ 77.2	44,299	▲ 18.6	▲ 58.6
	うち単独分	397,335	▲ 31.9	78,903	▲ 25.6	▲ 6.3
H29	うち単独分	196,072	▲ 36.9	49,201	11.1	▲ 48.0
	うち単独分	238,352	▲ 39.2	82,993	5.2	▲ 44.4
H30	うち単独分	152,410	▲ 21.2	46,787	▲ 4.9	▲ 16.3
	うち単独分	367,320	27,825	108,252	30.4	26.6
過去5年間平均	うち単独分	236,834	17,941	50,321	7.6	50.7
	うち単独分	938,068	67,616	93,615	7.3	▲ 5.7
うち単独分	461,241	33,322	49,009	3.4	0.5	

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

石川県宝達志水町

人口	13,201人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,008人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	111.52km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	7,429,811千円	特種負担比率	35.3%
歳出総額	7,130,427千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-1 H28 III-1
実収支	160,954千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	5,275,803千円		
地方債現在高	8,461,366千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

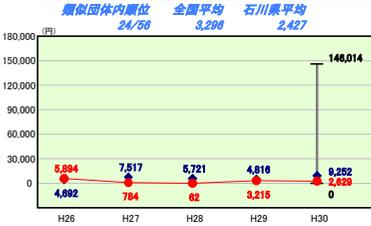
人件費



補助費等



災害復旧事業費



投資及び出資金



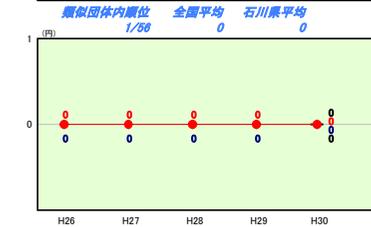
物件費



普通建設事業費



失業対策事業費



貸付金



維持補修費



普通建設事業費(うち新規整備)



公債費



繰出金



扶助費



普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

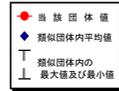
H30の本町の特徵として、主な増額項目は普通建設事業である。これは、武道館改修工事、道路整備経費の増によるものである。主な減額項目は、人件費、維持補修費、積立金、繰出金である。人件費は、前年度に退職者集中により、退職手当組合への特別負担金を支弁した反動減である。維持補修費は、前年度に豪雪による除排雪経費を計上した反動減である。積立金は、前年度に一般財源を活用し、減債基金等へ積立を行った反動減である。繰出金は、前年度に直診会計(H28年度末閉鎖)の残債を承継し、繰上償還を行ったものを、決算統計上、想定企業会計として繰出金に計上した反動減である。
 補助費等が平均値を大きく上回って推移しているが、これは、一部事務組合の負担金や下水道事業への繰出が、地方公営企業法の財務適用をしているため「補助費等」へ計上されているためである。反面、「繰出金」は低水準で推移している。全国的に地方公営企業法の財務適用推進の潮流にあり、今後の推移に注視が必要と考えられている。
 住民一人当たり公債費も105,907円と類似団体内でも高額で推移している。これは、近年の合併関連事業や過去の大規模整備事業に加え、繰上償還を実施している影響である。
 比較的低水準で推移しているものは、普通建設事業費・物件費である。全国的にも、高齢化等による扶助費の増を、職員削減、行革による物件費削減、統廃合による建設事業の削減で財源を捻出している潮流にあり、本町も同様の傾向が見取れる。インフラ資産の老朽化が顕在化しており、維持補修費が増加傾向にある。財政健全化により財源捻出し、公共施設の適正管理に努めている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

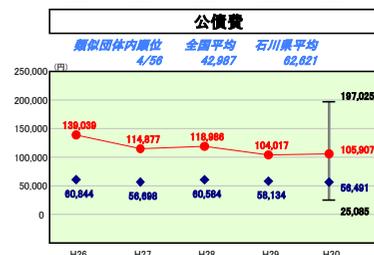
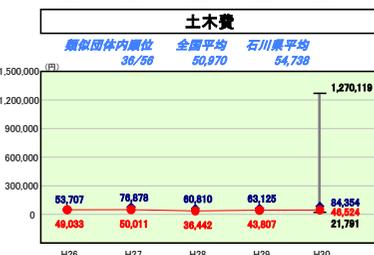
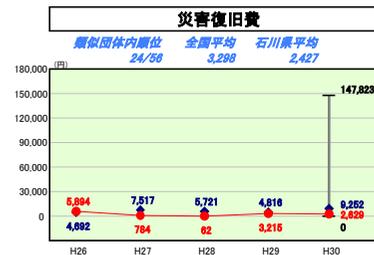
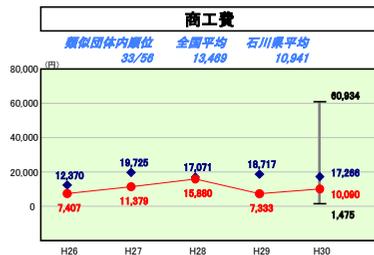
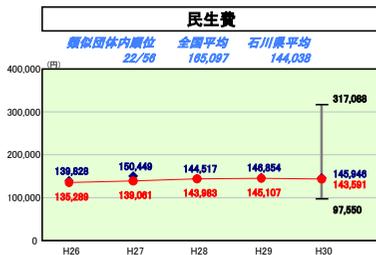
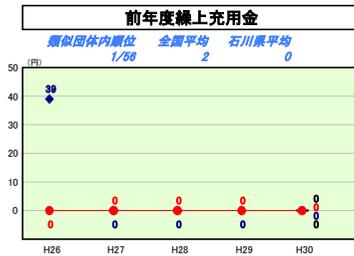
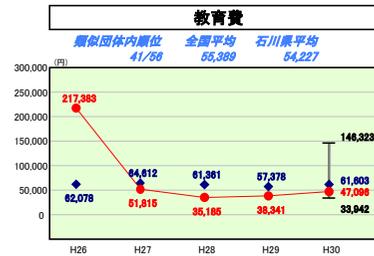
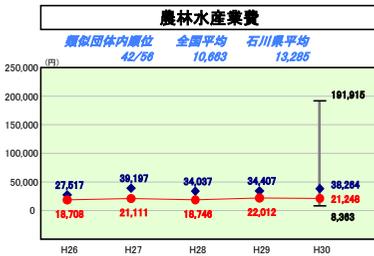
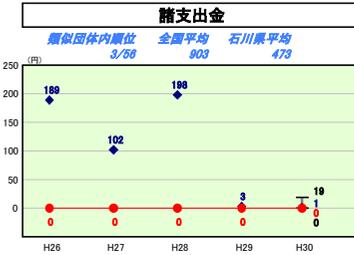
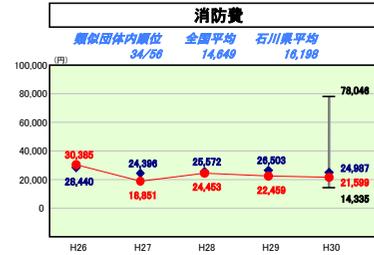
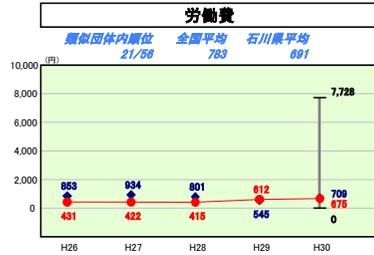
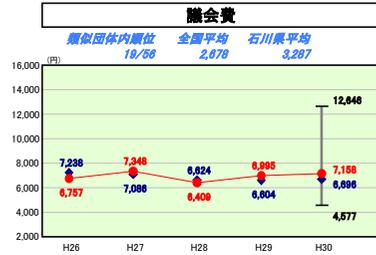
平成30年度

石川県宝達志水町

人口	13,201人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,038人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	111.52km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	7,429,811千円	特許負担比率	35.3%
歳出総額	7,130,427千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	180,954千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	5,275,803千円		
地方債現在高	8,461,366千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

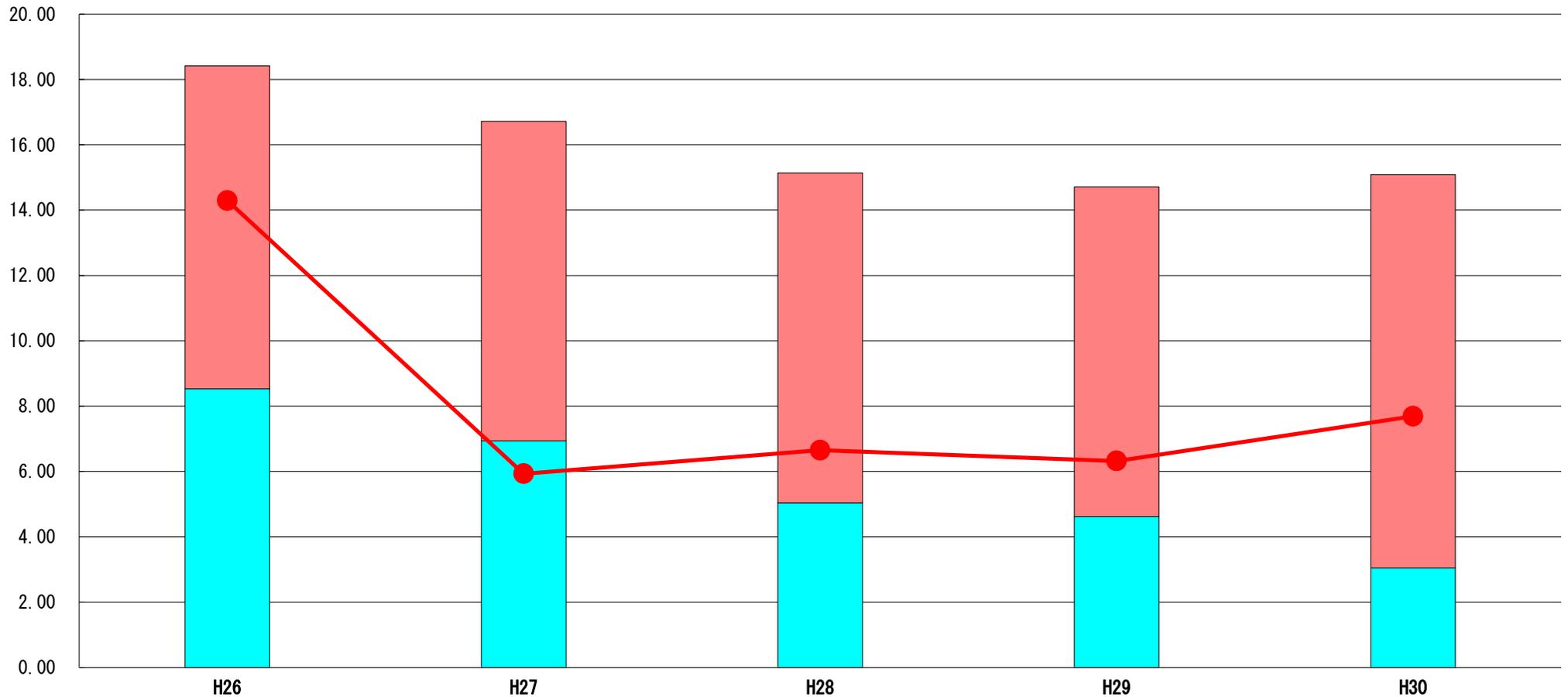
H30の本町の特徴として、主な増額項目は教育費である。これは、武道館改修工事を計上した影響である。主な減少項目は総務費である。これは、前年度に退職者集中により、退職手当組合への特別負担金を支払った反動減に加え、前年度に一般財源を活用し、減価基金等へ積立を行った反動減である。その他の特徴として、住民一人当たり公債費も105,907円と類似団体内でも高額で推移している。これは、近年の合併関連事業や過去の大型整備事業に加え、繰上償還を実施している影響である。その他の経費について、全般的に類似団体平均前後で推移しており、今後もこの水準を堅持すべく、更なる財政健全化に取り組んでいく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		9.89	9.78	10.10	10.09	12.04
 実質収支額		8.53	6.94	5.04	4.62	3.05
 実質単年度収支		14.29	5.93	6.65	6.32	7.69

分析欄

財政調整基金は、H18、19年度に財政状況の悪化から取崩を実施しており、H19年度決算時には、残高400百万円を下回っていた。H20年度からH22年度にかけて170百万円の新規積立を実施し、現在高が目標を設定した500百万円に達した。H30年度には、法人住民税の増収を活用し、財政調整基金へ新規積立100百万円を実施し、標準財政規模に対する割合が12.04%と改善した。

実質収支については、H30年度は1.57ポイント悪化した。これは、災害復旧経費など、多額の繰越事業が生じたことから、「翌年度に繰越すべき財源」が増加したためである。

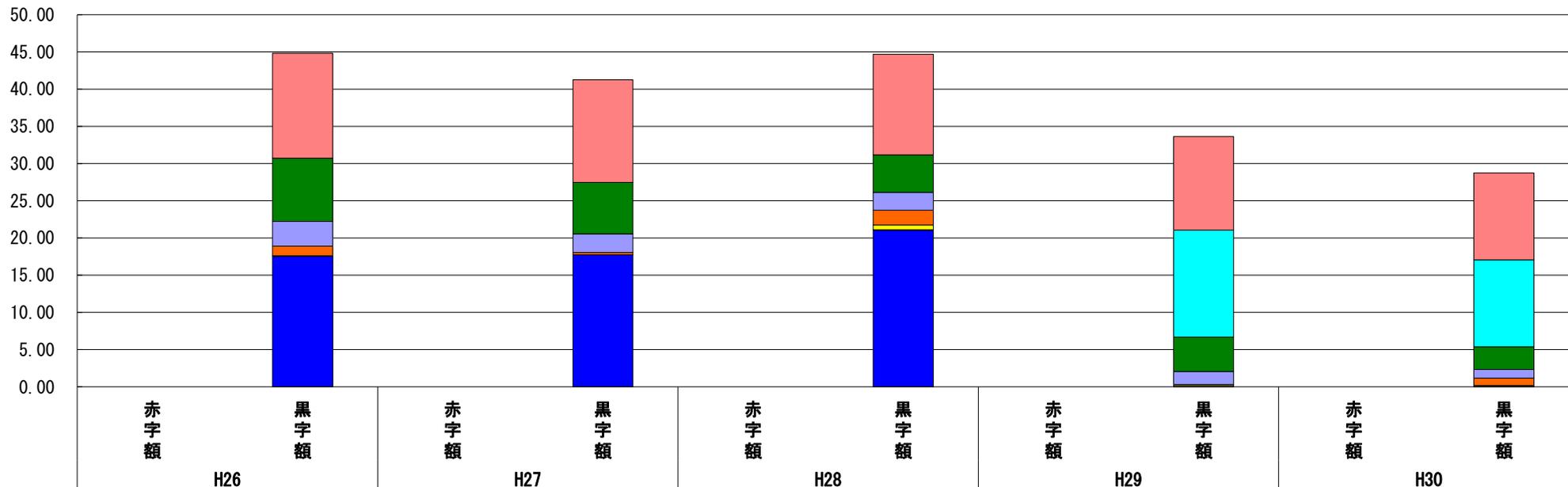
H30年度の実質単年度収支額は、標準財政規模比で1.37ポイント改善した。これ

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
宝達志水町水道事業会計		14.10	13.79	13.54	12.57	11.69
宝達志水町病院事業会計		-	-	-	14.38	11.66
一般会計		8.52	6.93	5.03	4.62	3.05
宝達志水町下水道事業会計		3.31	2.48	2.39	1.77	1.16
宝達志水町国民健康保険特別会計		1.30	0.31	1.98	0.06	0.98
宝達志水町介護保険特別会計		0.05	0.00	0.67	0.19	0.16
宝達志水町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.05	0.06	0.04
宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		17.56	17.75	21.04	-	-

分析欄

一般会計、特別会計において実質収支は黒字であり、企業会計においても剰余金が発生していることから、連結実質赤字比率は該当がない状況が続いている。

しかし、特別会計に対する一般会計からの繰出金は、国民健康保険・介護保険等、社会保障に関するものであり、今後増加が見込まれる。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、歳出面では健康づくり、介護予防による給付の適正化、歳入面でも保険料（税）の適正化による財政基盤の強化が必要である。

特に、下水道事業会計については、剰余金の減少が顕著であり、資金不足が懸念される。H27年度で累積欠損金が解消されたため、赤字補填の基準外繰出を終了したが、資金的収支の補填財源不足のため、基準外繰出を再開しており、経営健全化は急務である。

水道事業会計についても、管路の老朽化が進行している。老朽管の更新に加え耐震化経費も必要であり、拡充された財政措置の活用も視野に入れ、経営戦略の時点更新などにより、持続可能な経営に努める。

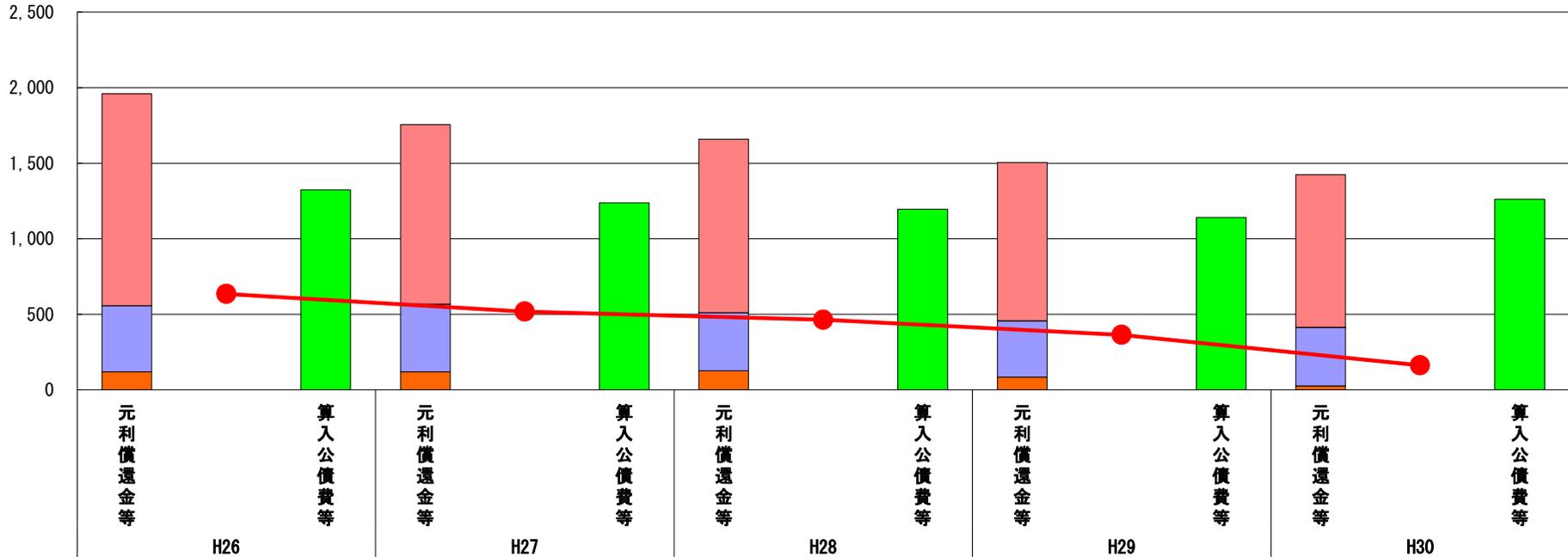
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,402	1,189	1,148	1,047	1,010
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		0	0	0	2	2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		438	448	385	371	386
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		119	119	126	84	26
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,324	1,238	1,195	1,140	1,262
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		635	518	464	364	162

分析欄

合併前の旧町時代に整備した大型施設の元利償還金に加え、合併後の合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。これらが要因となり、元利償還金は類似団体平均を大きく上回る状況となっている。

公営企業の元利償還金に対する繰入金は、H28・29と減少していたが、H30は増加に転じた。これは、下水道事業会計の基準外繰出を再開した影響である。

ただし、交付税措置率の高い地方債を選択してきた結果、「算入公債費等」は一定水準を確保しており、実質公債費比率の分子は着実に削減できている。

当該指標の改善には、地方債の繰上償還の実施が効果的である。公営企業の経営健全化も喫緊の課題であり、一般会計も公営企業への繰出に耐えうる財務体質の強化を図る必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

実績なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

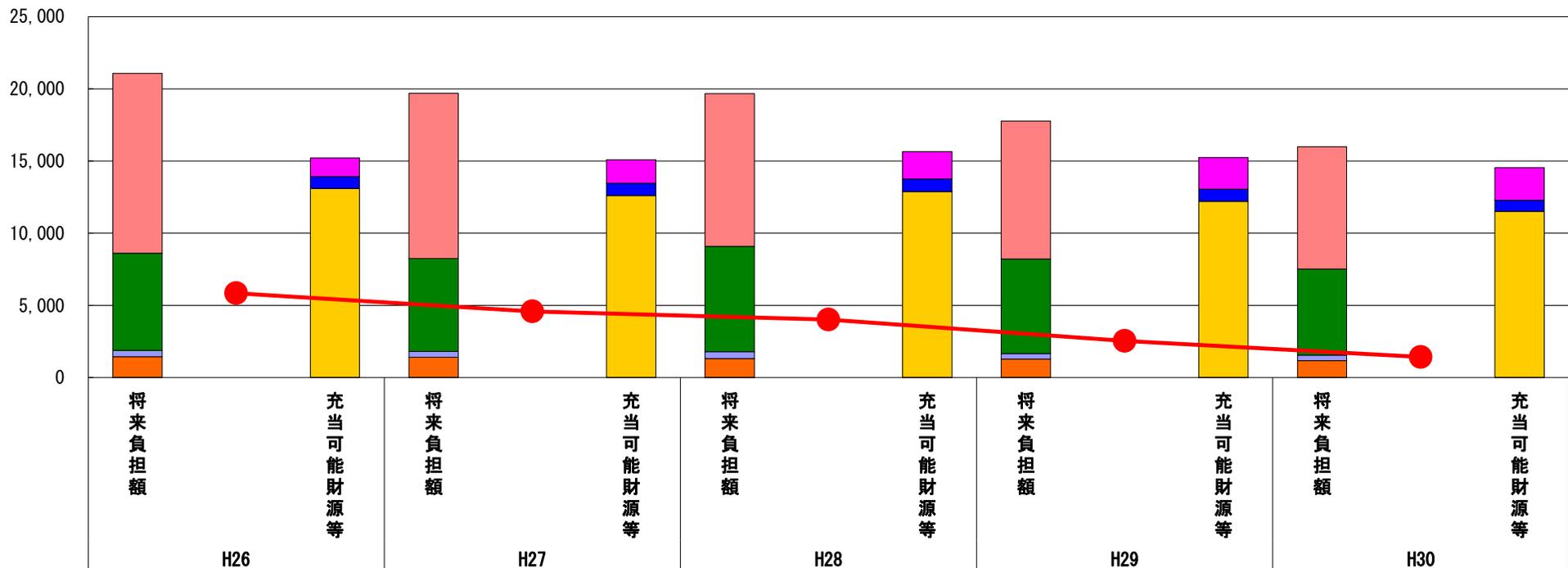
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,442	11,430	10,571	9,569	8,461
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,731	6,443	7,300	6,541	5,970
	組合等負担等見込額		455	397	484	387	372
	退職手当負担見込額		1,436	1,413	1,309	1,282	1,175
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,307	1,619	1,891	2,189	2,263
	充当可能特定歳入		817	856	875	832	767
	基準財政需要額算入見込額		13,100	12,617	12,883	12,214	11,521
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,841	4,591	4,014	2,544	1,427

分析欄

一般会計における地方債残高は、合併後に合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。H25年度には、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債、防災行政無線整備事業、押水総合体育館の耐震補強事業、H26年度には、統合中学校建設のため、多額の地方債を発行したことにより、前年度から増額したが、H27年度以降は新発債の抑制や繰上償還の推進により、減少に転じている。

組合等負担等見込額は、一部事務組合における地方債現在高によるものである。

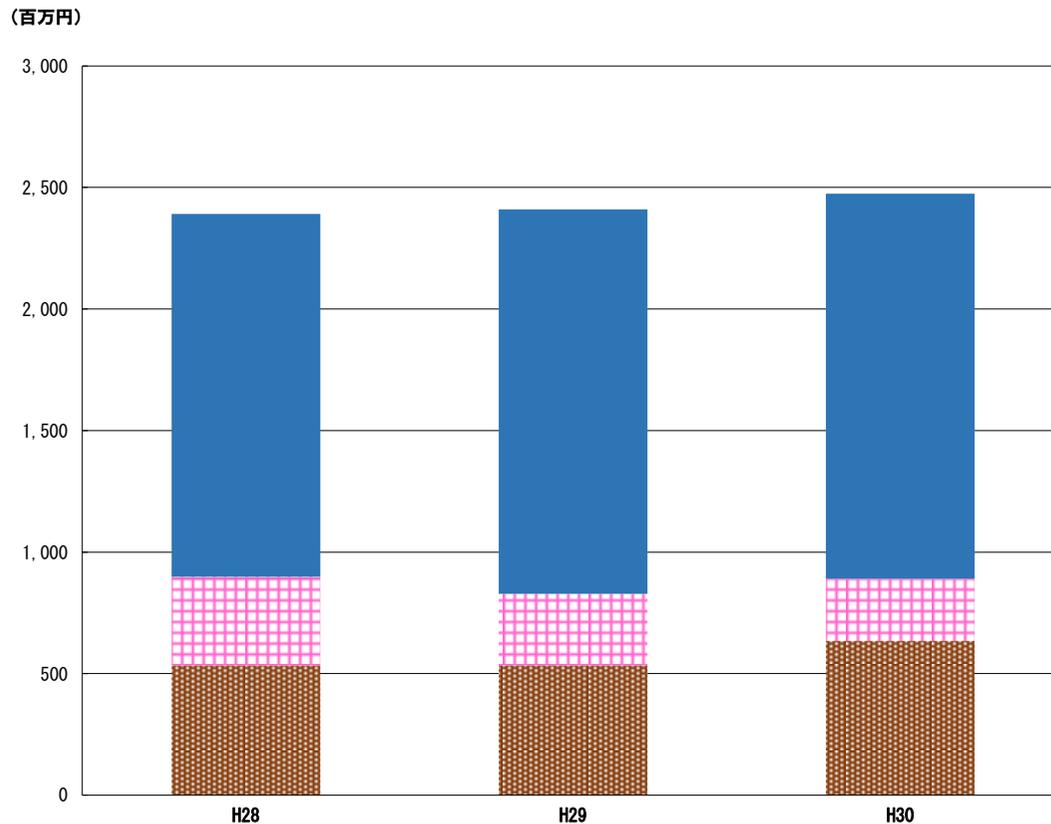
退職手当負担見込額は、退職補充の抑制により職員数を削減していることから減少傾向が続いている。

充当可能基金は、統合中学校建設事業の財源として取崩を行った結果、H26決算で減少したものの、H27年度以降新規積立も行っており、増加に転じている。

この結果、将来負担比率の分子は着実に削減できている。当該指標の改善には、地方債の繰上償還の実施が効果的であり、今後も繰上償還を推進し指標改善に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
その他特定目的基金	町有施設整備基金	685	772	772
	合併振興基金	752	753	753
	地域福祉推進基金	22	22	24
	ふるさと水と土保全基金	20	20	20
	ケーブルテレビ施設整備基金	13	13	13
	減債基金	364	294	255
	財政調整基金	534	534	635
基金残高合計		2,391	2,409	2,474

平成30年度

石川県宝達志水町

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金は、法人住民税の増収を活用した新規積立を行い増加した。
- ・減債基金は、繰上償還の原資として取崩を行い減少した。
- ・その他特定目的基金は、民生費寄附金を財源として新規積立を行い増加した。

(今後の方針)

- ・財政調整基金は、今後も標準財政規模の10%を目安とし、この水準を堅持する。
- ・減債基金は、低金利情勢から運用利回りが見込めず、繰上償還による支払利子削減の方が効果的であることから、繰上償還の原資として活用する。
- ・その他特定目的基金は、合併して10年以上経過し、合併特例債の発行期限が到来するため、合併振興基金を財源として活用すべき時期と考えている。
- ・公共施設の老朽化対策のため、H29年度に町有施設整備基金を積立てており、今後の更新経費の財源が必要な際に取崩も検討しなければならない。
- ・これらのことから、中長期的には減少を見込んでいるが、取崩に際しては、将来負担比率の控除対象である「充当可能基金」の対象外である合併振興基金を優先的に検討する。

財政調整基金

(増減理由)

- ・平成30年度は、法人住民税の増収を活用した新規積立を行った。
- ・新規積立は、H22年度以来であり、そのほか、運用利子の積立も行い、前年度から101百万円増加した。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は、H30年度末で標準財政規模の10%を超えており、今後もこの水準を堅持する。

減債基金

(増減理由)

- ・H30は決算剰余金等を活用し、161百万円の積立を行ったが、繰上償還の原資として200百万円取崩を行った結果、前年度から39百万円減少した。

(今後の方針)

- ・決算剰余金は、原則として減債基金に積立を行ってきた。
- ・今後は、低金利情勢から、運用利回りが見込めないこともあり、決算剰余金は、一旦積立てるのではなく、繰上償還の財源とすることとし、既積立額も、繰上償還の原資として活用する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・町有施設整備基金：町有施設の整備のため
- ・合併振興基金：合併に伴う地域住民の連帯の強化及び地域振興に要する事業のため
- ・地域福祉推進基金：高齢社会の到来に備え、地域福祉活動の推進、快適な生活環境の形成等を図るため
- ・ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能の適正発揮のための集落共同活動の強化に対する支援のため
- ・ケーブルテレビ施設整備基金：ケーブルテレビ施設の整備のため

(増減理由)

- ・地域福祉推進基金：民生費寄附金を財源とした新規積立1.5百万円により増加

(今後の方針)

- ・合併して10年以上経過し、合併特例債の発行期限が到来するため、合併振興基金を財源として活用すべき時期と考えている。
- ・公共施設の老朽化対策のため、H29年度に町有施設整備基金を積立てており、今後の更新経費の財源が必要な際に取崩も検討しなければならない。
- ・これらのことから、中長期的には減少を見込んでいるが、取崩に際しては、将来負担比率の控除対象である「充当可能基金」の対象外である合併振興基金を優先的に検討する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

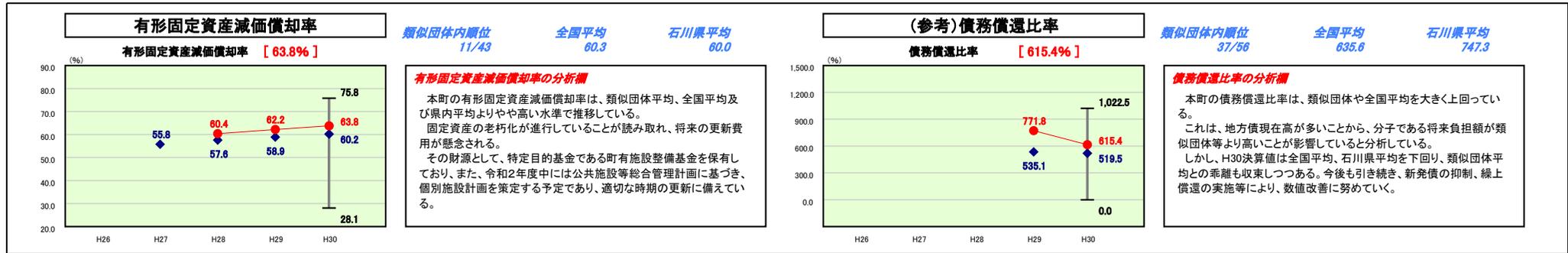
平成30年度

石川県宝達志水町

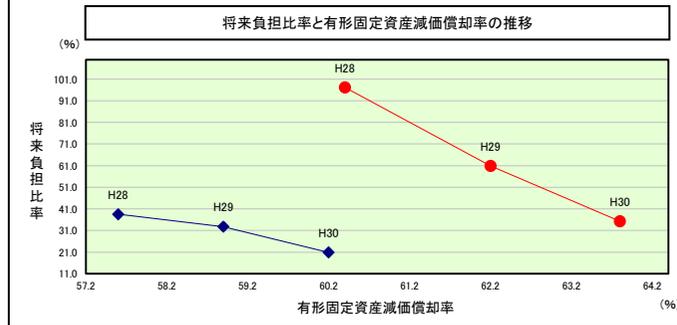
人口	13,201人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,038人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	7,429,811	千円	将来負担比率	35.3	%
歳出総額	7,130,427	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
実質収支	160,954	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,275,803	千円			
地方債現在高	8,461,366	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

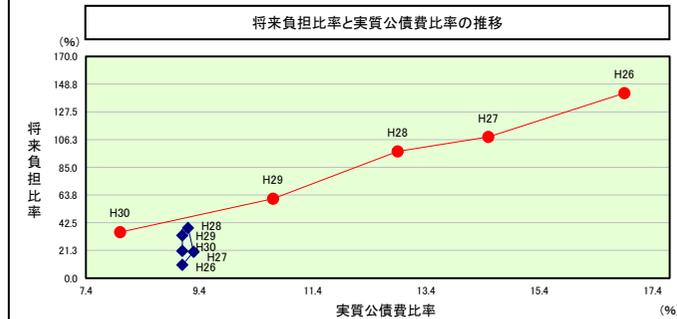


分析欄
 本町の将来負担比率及び有形固定資産減価償却率は、両者とも類似団体平均を上回る水準で推移している。H30決算値では、繰上償還を進めてきたことで、類似団体平均を上回るペースで将来負担比率を改善し、類似団体との乖離も収束しつつある。しかし、有形固定資産減価償却率が高く、将来の更新費用の財源として、特定目的基金である町有施設整備基金のほか、地方債も想定されることである。持続可能な財政運営のため、さらなる将来負担比率の削減を進めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			97.2	60.9	35.3
	有形固定資産減価償却率			60.4	62.2	63.8
類似団体内平均値	将来負担比率			38.5	32.8	20.9
	有形固定資産減価償却率			57.6	58.9	60.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 本町は、実質公債費比率、将来負担比率とも、類似団体平均を大きく上回る領域で推移してきた。しかし、行財政改革の推進、繰上償還の実施等により、両指標とも減少し、グラフ左下方へ整調に推移しており、H30決算値では、実質公債費比率は、類似団体平均を下回ることができた。類似団体平均値については、将来負担比率は、H27・28決算値は上昇に転じ、以後減少傾向が見られる。また、実質公債費比率はH26決算値以後、ほぼ同水準で推移していることから、本町との乖離は少しずつ収束しつつある。今後も引き続き、新発債の抑制、繰上償還の実施等により、将来負担比率を中心に数値改善に努めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	141.9	108.2	97.2	60.9	35.3
	実質公債費比率	16.9	14.5	12.9	10.7	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	10.2	20.2	38.5	32.8	20.9
	実質公債費比率	9.1	9.3	9.2	9.1	9.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

石川県蓮水町

人口	13,201人(831.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	13,038人(831.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	111.62km ²	実業公債費比率	8.0%
歳入総額	7,429,811千円	将来負担比率	35.3%
歳出総額	7,130,427千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	160,964千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	5,275,938千円		
地方債残高	0,481,366千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



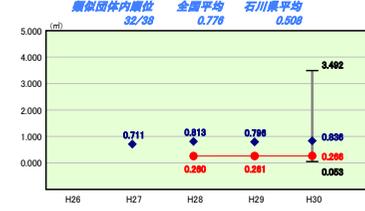
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

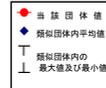
本町の特徴として、【道路】の有形固定資産減価償却率の高さ、【認定こども園・保育所】の一人当たり面積の多さ、【学校施設】の有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積の少なさが挙げられる。
 【道路】の有形固定資産減価償却率の高さは、老朽化の進行であり、今後の更新費用が懸念される。適切なインフラ更新に備えた基金の積立や新規整備の際の個所付けの精査が必要と考えられる。
 【認定こども園・保育所】については、合併以後、2保育所を改築したことにより、減価償却率は類似団体平均程度であり、一人当たり面積も充実していると言える。反面、統廃合の余地もあると言えるが、現行の施設を長寿命化して活用し、現行の保育所数を堅持する方針であることから、少子化により分母が減少することで一人当たり面積は上昇し、有形固定資産減価償却率も今後上昇していく見込みである。
 【学校施設】の有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積の少なさは、統合中学校整備の影響と考えている。少子化を見据えた統廃合であり、人口減少により分母が減少することで、一人当たり面積は今後上昇し、類似団体平均との乖離は収束していくと考えている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

石川県宝達志水町

人口	13,201	人(831.1/1町)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	13,038	人(831.1/1町)	連結実業赤字比率	-	%
世帯数	111.62	千戸	実業公債費比率	8.0	%
歳入総額	7,429,811	千円	将来負担比率	35.3	%
歳出総額	7,130,427	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
実収支	160,964	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,275,938	千円			
地方債残高	0,481,366	千円			

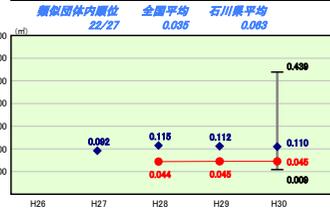


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



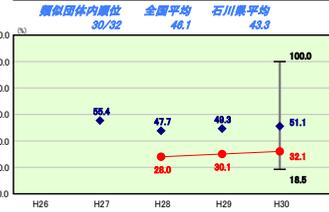
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



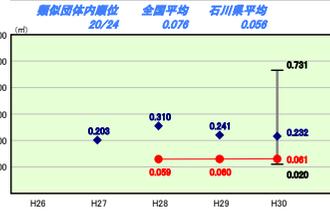
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



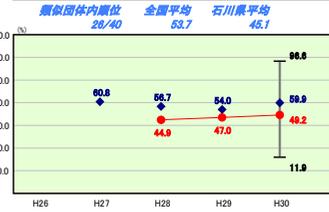
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



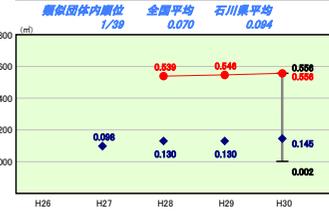
【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



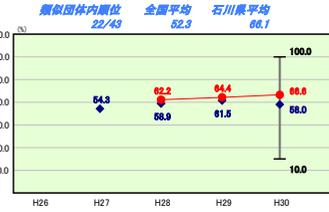
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

本町の特徴として、【図書館】及び【体育館】の有形固定資産の減価償却率の高さ、【保健センター】-【消防施設】の一人あたり面積の多さが挙げられる。
 【図書館】については、旧町ごとに一つずつ設置していたが、そのうち一つを埋蔵文化財センターとして活用するため改修を行っており、今後も活用していく方針である。
 【体育館】についても、旧町ごとに一つずつ設置しているが、老朽化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設管理計画により、適正配置を検討している。
 【保健センター】については、合併前に整備したものである。有形固定資産減価償却率も低いことから、住民の保健福祉に資するため、今後も有効に活用していく方針である。
 【消防施設】については、消防団誌によるものである。消防団の統廃合により、削減の余地はある。しかし、東日本大震災以降、防災の機運が高まっており、地域の防災拠点の役割もあがることから、配置や総量適正化については、慎重に検討していく。